

■ 営業の概況

・業績

平成 20 年度上半期の国内経済は、原油など資源価格の高騰により企業収益が悪化したことや物価上昇が家計所得を圧迫し消費が低迷したことなどから景気は後退局面に入りました。また国内の株式市況についても、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が拡大した影響を受け、予断を許さない状況が続く厳しい環境となりました。

県内経済は、観光関連が引き続き好調を維持したものの、底堅く推移した個人消費の一部に家計防衛的な動きが見られ、改正建築基準法施行による建築着工件数の低迷などにより建設関連が依然弱い動きを続けたことから足踏みの動きが続きました。この間、雇用環境では賃金がほぼ横ばいで推移し、企業倒産件数は若干上昇しました。

このような環境のもと、当行は、年度の経営目標として「成長戦略を支える収益体質の強化」を掲げ、質・量の充実を意識しつつ、平成 19 年度を初年度とする中期経営計画「CHALLENGE 51」に沿って、新金融サービス、営業チャネルの拡大、中小企業の資金調達の多様化などに取り組みました。

新金融サービスについては、平成 20 年 5 月に経済産業省中小企業庁から「地域力連携拠点」に採択されたことを踏まえ「りゅうぎん経営相談センター」を設立し、県内中小企業の経営基盤強化の支援を始めたほか、7 月には「確定拠出年金業務」を開始しました。その他、個別の顧客に対する M&A アドバイザリーや事業承継コンサルティング等についても、着実に相談・受託実績を積み重ねてきました。

営業チャネルの拡大については、7 月に九州地銀では初めてとなる住宅ローン相談カーを導入し、出張型の相談サービスを開始したほか、8 月には既存の那覇、牧港、中部の 3 カ所の住宅ローンセンターで個人ローンの取り扱いを開始し、土曜日、日曜日に個人ローンを受け付けることができるようになりました。

中小企業の資金調達の多様化については、6 月にトラック・バス等の商用車を担保としたローン商品「機動力 5000」の取り扱いを開始しました。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、例年の季節的な資金需要の変動の影響で建設業や地公体向け貸出が減少したことなどにより、前期末比 87 億円減少の 1 兆 1,542 億円となりました。預金の中間期末残高は、法人預金の減少などにより、前期末比 226 億円減少の 1 兆 3,912 億円となりました。有価証券の中間期末残高は、公社公団債等社債残高の積み増しにより、前期末比 327 億円増加の 2,448 億円となりました。

収益面では、経常収益は、株式等売却益の減少や投資信託の販売が伸び悩み役務収益が減少したことなどにより、前年同期を 6 億 74 百万円下回る 199 億 48 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息は微減となったものの、貸出金償却や国債等債券償却の増加により、前年同期を 14 億 23 百万円上回る 181 億 80 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 20 億 97 百万円下回る 17 億 67 百万円となりました。中間純利益は、前年同期を 8 億 34 百万円下回る 14 億 6 百万円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は期中 0.01 ポイント改善し 4.01%となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	19,530百万円	20,622百万円	19,948百万円	39,928百万円	41,199百万円
うち信託報酬	2百万円	0百万円	0百万円	3百万円	0百万円
経常利益	4,388百万円	3,864百万円	1,767百万円	7,955百万円	2,926百万円
中間純利益	3,384百万円	2,240百万円	1,406百万円	—	—
当期純利益	—	—	—	5,823百万円	1,391百万円
資本金	44,127百万円	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円	54,127百万円
発行済株式総数	普通株28,907千株 優先株 8,000千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株	普通株36,313千株 優先株 2,460千株	普通株39,308千株 優先株 1,200千株
純資産額	94,197百万円	77,910百万円	73,840百万円	76,740百万円	73,563百万円
総資産額	1,492,433百万円	1,492,939百万円	1,500,964百万円	1,508,403百万円	1,524,741百万円
預金残高	1,359,380百万円	1,378,660百万円	1,391,292百万円	1,397,154百万円	1,413,924百万円
貸出金残高	1,053,787百万円	1,097,514百万円	1,154,279百万円	1,119,566百万円	1,163,078百万円
有価証券残高	283,423百万円	272,872百万円	244,816百万円	282,293百万円	212,018百万円
1株当たり配当額	—	—	—	普通株 10.00円 優先株 75.00円	普通株 8.00円 優先株 75.00円
単体自己資本比率(国内基準)	12.37%	9.50%	9.07%	9.27%	8.60%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,174人 [252]	1,169人 [260]	1,182人 [276]	1,159人 [254]	1,147人 [267]
信託財産額	157百万円	35百万円	14百万円	84百万円	30百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
 2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 4. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表等

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	26,250	※9 28,456
コールローン	41,994	22,209
買入金銭債権	2,462	2,014
商品有価証券	9	2
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	272,872	※1, ※9, ※14 244,816
貸出金	1,097,514	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10 1,154,279
外国為替	376	※6 717
その他資産	7,062	※9 6,009
有形固定資産	20,249	※11, ※12 20,101
無形固定資産	2,693	2,424
繰延税金資産	19,073	21,105
支払承諾見返	13,432	12,707
貸倒引当金	△14,047	△16,876
資産の部合計	1,492,939	1,500,964
負債の部		
預金	1,378,660	※9 1,391,292
借入金	403	562
外国為替	112	86
社債	10,000	※13 10,000
信託勘定借	35	※15 14
その他負債	7,670	7,425
未払法人税等		109
その他の負債		7,316
賞与引当金	412	407
退職給付引当金	922	1,099
役員退職慰労引当金	190	233
睡眠預金払戻引当金	110	107
偶発損失引当金	—	109
再評価に係る繰延税金負債	3,077	※11 3,077
支払承諾	13,432	12,707
負債の部合計	1,415,029	1,427,124
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	14,213	14,366
利益準備金	210	291
その他利益剰余金	14,002	14,075
優先株式消却積立金	9,464	9,464
繰越利益剰余金	4,538	4,610
自己株式	△73	△78
株主資本合計	78,266	78,415
その他有価証券評価差額金	△1,190	△5,333
繰延ヘッジ損益	0	△76
土地再評価差額金	835	※11 834
評価・換算差額等合計	△355	△4,574
純資産の部合計	77,910	73,840
負債及び純資産の部合計	1,492,939	1,500,964

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成20年度中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,622	19,948
資金運用収益	16,590	16,648
(うち貸出金利息)	14,136	14,639
(うち有価証券利息配当金)	1,277	1,170
信託報酬	0	0
役員取引等収益	2,960	2,683
その他業務収益	345	270
その他経常収益	724	345
経常費用	16,757	18,180
資金調達費用	3,126	3,092
(うち預金利息)	3,005	2,971
役員取引等費用	1,527	1,486
その他業務費用	326	821
営業経費	10,456	※1 10,765
その他経常費用	1,321	※2 2,015
経常利益	3,864	1,767
特別利益	210	335
特別損失	243	39
税引前中間純利益	3,830	2,063
法人税、住民税及び事業税	196	13
法人税等調整額	1,393	643
法人税等合計		656
中間純利益	2,240	1,406

単
体
情
報

中間財務諸表等

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120	210
当中間期変動額		
剰余金の配当	90	80
当中間期変動額合計	90	80
当中間期末残高	210	291
その他利益剰余金		
優先株式消却積立金		
前期末残高	6,464	9,464
当中間期変動額		
優先株式消却積立金の積立	3,000	—
当中間期変動額合計	3,000	—
当中間期末残高	9,464	9,464
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,840	3,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	△543	△484
優先株式消却積立金の積立	△3,000	—
中間純利益	2,240	1,406
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	△1,302	921
当中間期末残高	4,538	4,610
利益剰余金合計		
前期末残高	12,424	13,364
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
優先株式消却積立金の積立	—	—
中間純利益	2,240	1,406
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,788	1,002
当中間期末残高	14,213	14,366

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日
	金額	金額
自己株式		
前期末残高	△65	△76
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
当中間期変動額合計	△7	△2
当中間期末残高	△73	△78
株主資本合計		
前期末残高	76,486	77,414
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
中間純利益	2,240	1,406
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
当中間期変動額合計	1,780	1,000
当中間期末残高	78,266	78,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△577	△4,717
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△612	△615
当中間期変動額合計	△612	△615
当中間期末残高	△1,190	△5,333
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3	30
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	△107
当中間期変動額合計	3	△107
当中間期末残高	0	△76
土地再評価差額金		
前期末残高	835	835
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	835	834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	254	△3,851
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△610	△723
当中間期変動額合計	△610	△723
当中間期末残高	△355	△4,574
純資産合計		
前期末残高	76,740	73,563
当中間期変動額		
剰余金の配当	△452	△404
中間純利益	2,240	1,406
自己株式の取得	△7	△2
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△610	△723
当中間期変動額合計	1,170	277
当中間期末残高	77,910	73,840

単
体
情
報

中間財務諸表等

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度中間期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5年～50年

その他:3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却、株式交付費については3年間の均等償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,822百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事

業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建て金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建て金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建て金融債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■ 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年度中間期)

・リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる当中間会計期間への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

■ 表示方法の変更(平成20年度中間期)

・中間貸借対照表関係

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

■ 注記事項(平成20年度中間期)

● 中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式総額 44百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は12,273百万円、延滞債権額は18,845百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,486百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,572百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,177百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,876百万円であります。

中間財務諸表等

※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は50,889百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を22,697百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額73,587百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※8 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,983百万円であります。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,110百万円
預け金	30百万円
その他資産	2百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,619百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,925百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は535百万円であります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、141,842百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが141,452百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

※12 有形固定資産の減価償却累計額16,323百万円

※13 社債は全額劣後特約付社債であります。

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,460百万円であります。

※15 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託14百万円であります。

● 中間損益計算書関係

※1 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	466百万円
無形固定資産	400百万円

※2 「その他経常費用」には、貸出金償却1,774百万円を含んでおります。

● 中間株主資本等変動計算書関係

I 前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	32	3	—	35	(注)
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	32	3	—	35	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

II 当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37	2	—	40	(注)
合計	37	2	—	40	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

● リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間会計期間末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	11百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	6百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	6百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	5百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	5百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	3百万円
合計	5百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 1百万円

リース資産減損勘定の取崩額

—百万円

減価償却費相当額 1百万円

支払利息相当額 0百万円

減損損失 —百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

● 有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

II 当中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

● 重要な後発事象

I 前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当ありません。

II 当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当ありません。

業務粗利益の状況

業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,485	1,168	62	15,908	822	82
			16,590			16,648
資金調達費用	2,133	1,055	62	2,469	705	82
			3,126			3,092
資金運用収支	13,352	112	13,464	13,438	116	13,555
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	1,411	21	1,432	1,181	15	1,196
役員取引等収益	2,918	42	2,960	2,643	39	2,683
役員取引等費用	1,506	20	1,527	1,462	24	1,486
その他業務収支	△107	126	19	109	△660	△550
その他業務収益	218	126	345	130	139	270
その他業務費用	326	—	326	21	800	821
業務粗利益	14,661	260	14,921	14,735	△527	14,207
業務粗利益率	2.10	1.17	2.11	2.06	△2.07	1.96

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,390,334	15,485	2.22	1,421,976	15,908	2.23
うち貸出金	1,066,816	14,136	2.64	1,123,079	14,639	2.59
うち商品有価証券	156	0	0.68	16	0	0.20
うち有価証券	282,190	1,222	0.86	234,796	1,096	0.93
うちコールローン	38,012	95	0.50	61,184	155	0.50
うち買入手形	169	0	0.51	677	1	0.47
うち預け金	46	0	0.27	48	0	0.31
資金調達勘定	(28,343)	(62)		(31,586)	(82)	
	1,362,066	2,128	0.31	1,383,746	2,463	0.35
うち預金	1,326,250	1,949	0.29	1,344,603	2,265	0.33
うち借入金	407	0	0.24	523	0	0.24
うち社債	10,000	120	2.39	10,000	120	2.39

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(3,574百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

業務粗利益の状況

国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(28,343) 44,330	(62) 1,168	5.25	(31,586) 50,769	(82) 822	3.23
うち有価証券	12,277	54	0.88	12,578	73	1.16
うちコールローン	3,303	89	5.38	6,010	87	2.90
資金調達勘定	44,016	1,055	4.78	50,799	705	2.77
うち預金	43,923	1,055	4.79	50,733	705	2.77

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(114百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,406,321	16,590	2.35	1,441,159	16,648	2.30
うち貸出金	1,066,816	14,136	2.64	1,123,079	14,639	2.59
うち商品有価証券	156	0	0.68	16	0	0.20
うち有価証券	294,468	1,276	0.86	247,374	1,170	0.94
うちコールローン	41,316	184	0.89	67,194	243	0.72
うち買入手形	169	0	0.51	2,174	12	1.18
うち預け金	46	0	0.27	48	0	0.31
資金調達勘定	1,377,738	3,121	0.45	1,402,959	3,087	0.43
うち預金	1,370,174	3,005	0.43	1,395,336	2,971	0.42
うち借入金	407	0	0.24	523	0	0.24
うち社債	10,000	120	2.39	10,000	120	2.39

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(3,689百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	149	1,837	1,986	706	137	843
うち貸出金	1,538	133	1,671	1,462	△459	1,003
うち商品有価証券	△3	△7	△10	0	0	△1
うち有価証券	△7	240	233	△441	189	△252
うちコールローン	△104	236	132	117	1	119
うち買入手形	△2	1	0	2	0	2
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	111	2,927	3,039	76	592	669
うち預金	75	2,770	2,846	61	569	631
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	107	1	109	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取・支払利息の分析

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	285	177	462	208	△897	△689
うち有価証券	△20	△44	△65	3	35	38
うちコールローン	126	2	128	78	△81	△3
支払利息	230	147	377	187	△886	△698
うち預金	229	148	377	188	△887	△698

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	156	2,200	2,356	802	△687	114
うち貸出金	1,538	133	1,671	1,462	△459	1,003
うち商品有価証券	△3	△7	△10	0	0	△1
うち有価証券	△27	195	167	△444	230	△213
うちコールローン	△165	426	260	186	△70	115
うち買入手形	△2	1	0	2	0	2
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	159	3,165	3,324	110	△179	△69
うち預金	134	3,090	3,224	106	△174	△67
うち借入金	0	0	0	0	0	0
うち社債	107	1	109	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

利回り・利鞘

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回①	2.22	5.25	2.35	2.23	3.23	2.30
資金調達原価②	1.74	7.62	1.95	1.80	5.42	1.96
総資金利鞘①-②	0.48	△2.37	0.40	0.43	△2.19	0.34

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	81.62	—	79.60	85.38	—	82.96
	期中平均	80.43	—	77.85	83.52	—	80.48
預証率	期末残高	19.28	39.81	19.79	17.36	25.47	17.59
	期中平均	21.27	27.95	21.49	17.46	24.79	17.72

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率

利益率

(単位:%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.52	0.23
資本経常利益率	9.75	4.35
総資産中間純利益率	0.30	0.18
資本中間純利益率	5.65	3.46

(注)

$$1. \text{総資産経常(中間)純利益率} = \frac{\text{経常(中間)純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

$$2. \text{純資産経常(中間)純利益率} = \frac{\text{経常(中間)純利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$$

預金・貸出の状況

預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	706,342	—	706,342	51.5	690,067	—	690,067	49.4
うち有利息預金	585,060	—	585,060	42.6	582,181	—	582,181	41.7
定期性預金	607,234	—	607,234	44.3	641,761	—	641,761	45.9
うち固定自由金利定期預金	605,357	—	605,357	44.1	640,144	—	640,144	45.8
うち変動自由金利定期預金	1,853	—	1,853	0.1	1,594	—	1,594	0.1
その他	12,674	43,923	56,597	4.1	12,774	50,733	63,508	4.5
計	1,326,250	43,923	1,370,173	99.9	1,344,603	50,733	1,395,336	99.9
譲渡性預金	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0
信託合同元本	60	—	60	0.0	28	—	28	0.0
合計	1,326,311	43,923	1,370,234	100.0	1,344,631	50,733	1,395,365	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成19年度中間期	平成20年度中間期	
定期預金	3か月未満	152,160	146,742	
	3か月以上6か月未満	80,074	88,794	
	6か月以上1年未満	183,238	195,303	
	1年以上2年未満	15,631	18,426	
	2年以上3年未満	12,211	11,125	
	3年以上	99,719	107,241	
	合計	543,036	567,633	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	152,156	146,722
		3か月以上6か月未満	80,068	88,246
		6か月以上1年未満	183,219	194,431
		1年以上2年未満	13,966	18,368
		2年以上3年未満	12,166	11,076
		3年以上	99,719	107,241
合計		541,297	566,086	
うち変動金利定期預金	3か月未満	3	7	
	3か月以上6か月未満	6	548	
	6か月以上1年未満	19	872	
	1年以上2年未満	1,665	57	
	2年以上3年未満	45	49	
	3年以上	0	0	
	合計	1,739	1,535	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間		平成19年度中間期	平成20年度中間期	
貸出金	1年以下	220,066	214,133	
	1年超3年以下	63,056	73,029	
	3年超5年以下	108,141	113,827	
	5年超7年以下	63,376	63,596	
	7年超	597,202	627,554	
	期間の定めのないもの	45,671	62,136	
	合計	1,097,514	1,154,279	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	21,606	20,827
		3年超5年以下	32,924	35,859
		5年超7年以下	33,580	33,664
		7年超	301,339	290,159
		期間の定めのないもの	10,757	16,861
合計		—	—	
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	41,449	52,202	
	3年超5年以下	75,216	77,967	
	5年超7年以下	29,796	29,932	
	7年超	295,862	337,394	
	期間の定めのないもの	34,914	45,275	
	合計	—	—	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	154,991	—	154,991	148,490	—	148,490
証書貸付	857,368	—	857,368	914,781	—	914,781
当座貸越	40,650	—	40,650	45,556	—	45,556
割引手形	13,805	—	13,805	14,251	—	14,251
合計	1,066,816	—	1,066,816	1,123,079	—	1,123,079

貸出金関係

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	1,663	1,782
債権	23,479	23,042
商品	—	37
不動産	493,925	511,364
その他	18,308	17,153
計	537,377	553,380
保証	379,849	399,168
信用	180,287	201,729
合計	1,097,514	1,154,279

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	273	381
債権	258	401
商品	—	—
不動産	7,546	7,051
その他	2,316	2,042
計	10,395	9,876
保証	1,778	1,610
信用	1,258	1,220
合計	13,432	12,707

中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金残高	900,525	940,023
総貸出に占める比率	82.0	81.44

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期	構成比	平成20年度中間期	構成比
設備資金	611,372	55.7	642,096	55.6
運転資金	486,142	44.2	512,183	44.3
合計	1,097,514	100.0	1,154,279	100.0

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	523	58,121	5.3	510	67,971	5.8
農業	188	2,490	0.2	204	2,666	0.2
林業	1	7	0.0	1	6	0.0
漁業	35	719	0.0	40	625	0.0
鉱業	15	1,894	0.1	17	2,387	0.2
建設業	1,441	62,070	5.6	1,429	65,820	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	28	11,281	1.0	33	12,533	1.0
情報通信業	103	6,585	0.6	108	9,207	0.8
運輸業	210	23,092	2.1	206	22,732	1.9
卸売・小売業	1,852	114,083	10.3	1,821	111,449	9.6
金融・保険業	43	31,974	2.9	49	34,454	2.9
不動産業	2,313	192,160	17.5	2,512	207,277	17.9
各種サービス業	2,692	171,758	15.6	2,723	169,283	14.6
地方公共団体	27	96,499	8.7	25	105,264	9.1
その他	89,205	324,775	29.5	87,839	342,599	29.6
合計	98,676	1,097,514	100.0	97,517	1,154,279	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	334	1,774

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	期末残高	平成18年度中間期比	期末残高	平成19年度中間期比
一般貸倒引当金	7,204	1,586	5,429	△1,775
個別貸倒引当金	6,842	△12,041	11,446	4,604
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,047	△10,455	16,876	2,829

特定海外債権残高

該当する債権は、平成18年度中間期および平成19年度中間期ともありません。

有価証券関係

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額	798	12,273
延滞債権額	25,817	18,845
3ヵ月以上延滞債権額	1,445	1,486
貸出条件緩和債権額	14,729	13,572
合計	42,791	46,177

- 破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- 延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	156	16
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	156	16

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期 間	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
国 債	1年以下	39,000	12,544	
	1年超3年以下	38,435	24,406	
	3年超5年以下	40,188	29,962	
	5年超7年以下	—	1,187	
	7年超10年以下	28,301	31,490	
	10年超	18,971	17,299	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	164,897	116,890	
	地 方 債	1年以下	1,841	2,729
		1年超3年以下	2,909	3,458
3年超5年以下		5,787	5,375	
5年超7年以下		3,602	4,524	
7年超10年以下		4,603	2,002	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		18,744	18,090	
社 債		1年以下	10,349	13,090
		1年超3年以下	17,784	24,941
	3年超5年以下	11,299	18,370	
	5年超7年以下	—	13,005	
	7年超10年以下	4,774	10,383	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	44,207	79,791	
	株 式	期間の定めのないもの	16,155	11,262
		1年以下	2,486	1,494
1年超3年以下		3,979	3,073	
3年超5年以下		8,829	6,917	
5年超7年以下		1,639	1,010	
7年超10年以下		495	493	
10年超		5,028	3,592	
期間の定めのないもの		8,870	4,214	
合計		31,329	20,796	
そ の 他 の 証 券		1年以下	2,486	483
	1年超3年以下	2,365	2,619	
	3年超5年以下	8,195	6,442	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	495	493	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	0	—	
	合計	13,542	10,038	
	う ち 外 国 債 券	1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		—	—	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		—	—	
う ち 外 国 株 式		1年以下	—	—
		1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	—	—	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	183,544	—	183,544	62.3	128,697	—	128,697	52.0
地方債	20,027	—	20,027	6.8	17,787	—	17,787	7.1
社債	47,852	—	47,852	16.2	63,071	—	63,071	25.4
株式	15,478	—	15,478	5.2	13,542	—	13,542	5.4
その他	15,287	12,277	27,564	9.3	11,697	12,578	24,275	9.8
うち外国証券	—	12,277	12,277	4.1	—	12,578	12,578	5.0
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	282,191	12,277	294,468	100.0	234,796	12,578	247,374	100.0

- (注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券関係

有価証券関係

I 平成19年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	9,077	9,106	28
地 方 債	16,933	16,656	△276
社 債	3,869	3,847	△22
合 計	29,880	29,610	△270

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	12,683	13,882	1,999
債 券	199,154	196,428	△2,726
国 債	158,323	155,819	△2,504
地方債	1,819	1,810	△8
社 債	39,011	38,797	△213
そ の 他	31,468	31,018	△450
合 計	243,305	241,328	△1,976

(注) 上記の評価差額に繰延税金資産785百万円を加えた額△1,190百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について139百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債(私券債)	2,228 1,540

II 平成20年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	8,084	8,175	90
地 方 債	16,088	15,943	△144
社 債	19,451	19,593	141
合 計	43,624	43,711	87

(注)時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	11,306	9,071	△2,235
債 券	173,111	169,687	△3,424
国 債	112,050	108,805	△3,245
地方債	2,000	2,002	2
社 債	59,061	58,879	△181
そ の 他	23,613	20,369	△3,244
合 計	208,031	199,127	△8,904

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は800百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券 非上場株式 事業債(私券債)	2,147 1,460

金銭の信託関係

I 平成19年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在) 該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 平成20年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在) 該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

I 平成19年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	△1,976
その他有価証券	△1,976
(+)繰延税金資産	785
その他有価証券評価差額金	△1,190

II 平成20年度中間期

○その他有価証券評価差額金(平成20年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	△8,904
その他有価証券	△8,904
(+)繰延税金資産	3,570
その他有価証券評価差額金	△5,333

デリバティブ取引関係

■ デリバティブ取引関係

I 平成19年度中間期

(1) 金利関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,000	3	3
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成19年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	201	1	1
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

II 平成20年度中間期

(1) 金利関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,000	1	1
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	318	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)

該当ありません。